

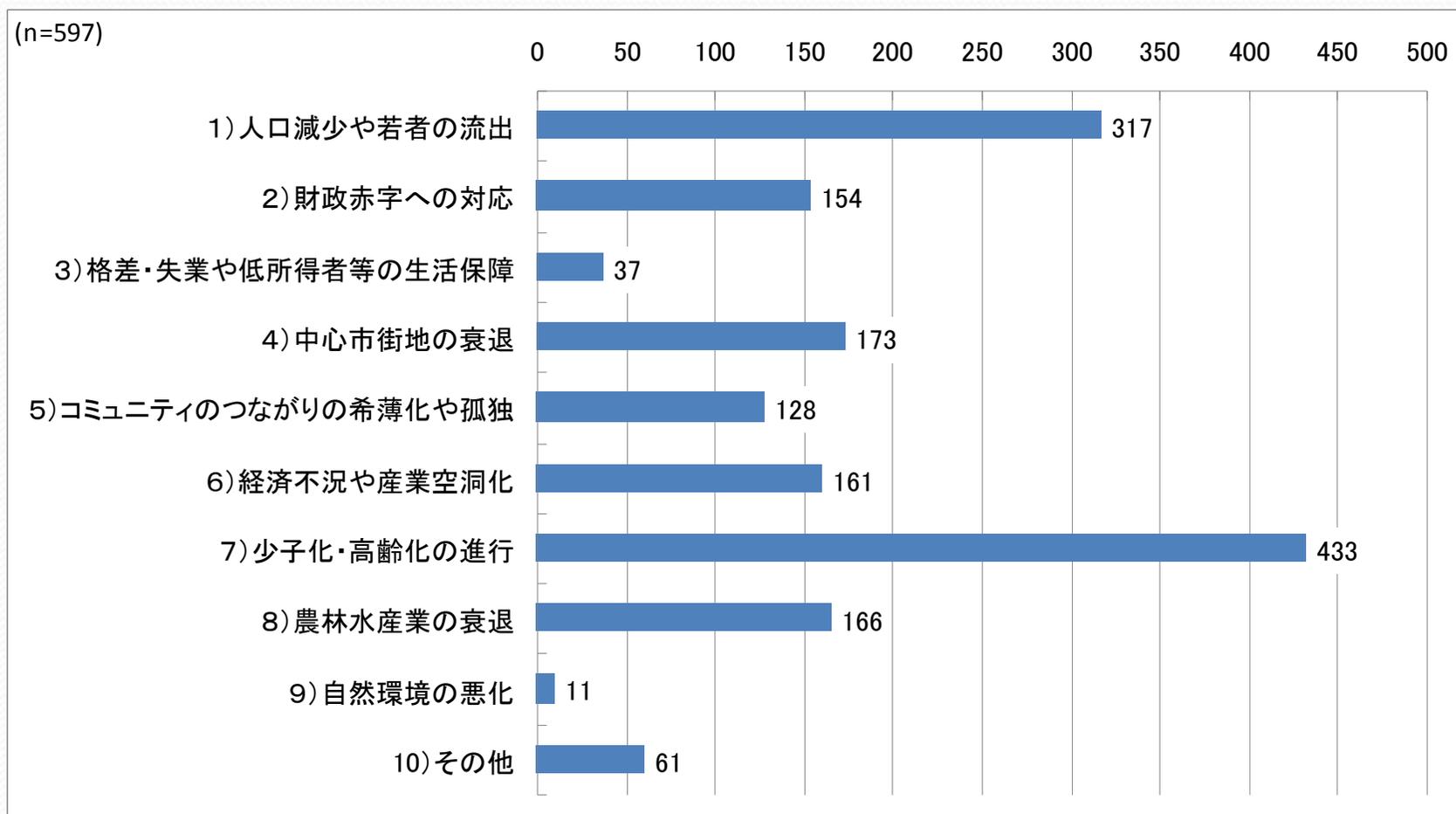
# 広井委員提供資料

住み続けられる国土専門委員会 第三回資料

# 地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

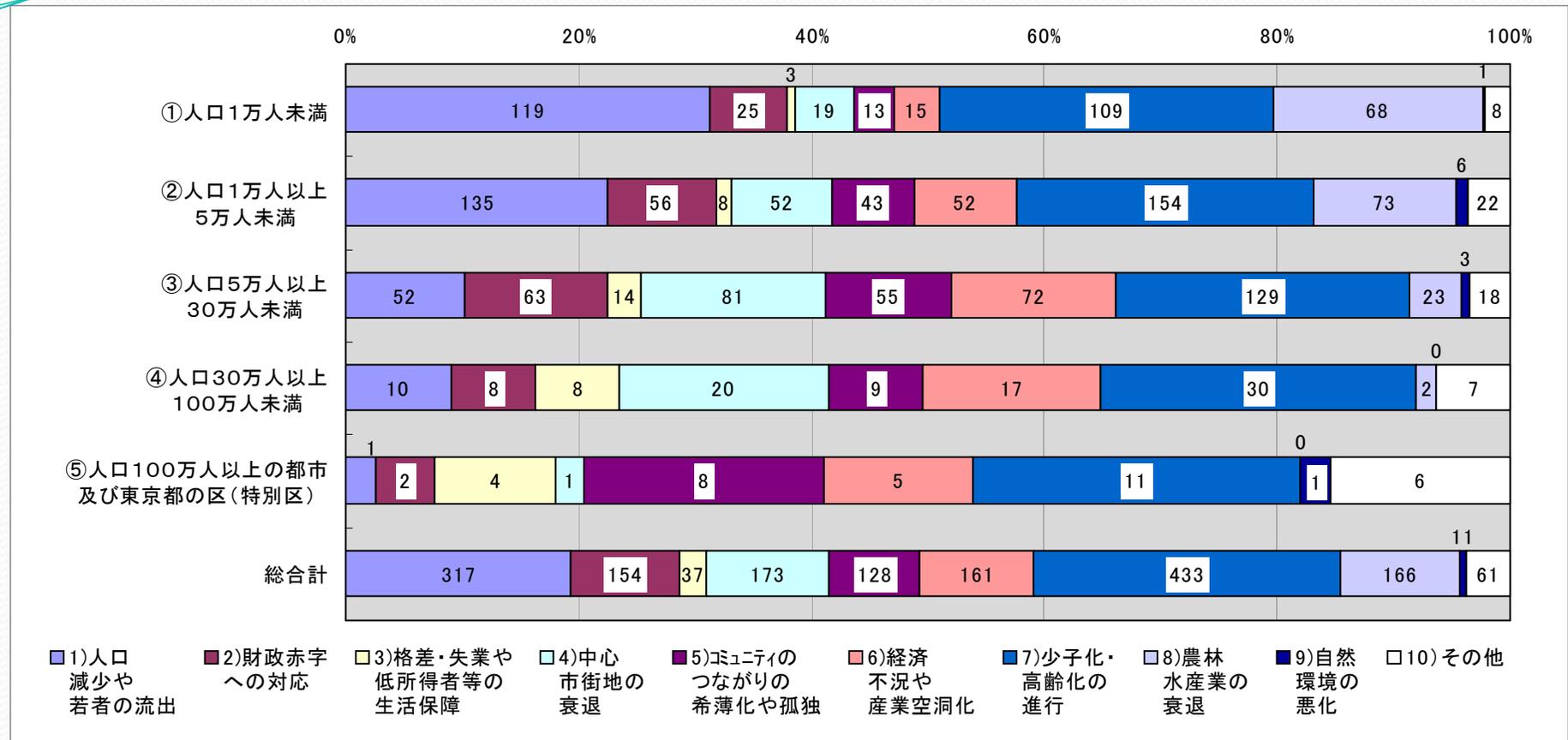
- 2010年7月実施
- 1) 全国市町村の半数(無作為抽出)及び政令市・中核市・特別区で計986団体、  
2) 全国47都道府県に送付。
- 1)については返信数597(回収率60.5%)、  
2)については返信数29(回収率61.7%)。

# 現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの (複数回答可)



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。

# 地域によって異なる課題(人口規模別)



- ・小規模市町村では「**人口減少や若者の流出**」が特に問題。
- ・中規模都市では「**中心市街地の衰退**」。
- ・大都市圏では「**コミュニティのつながりの希薄化や孤独**」(「**格差・失業や低所得者等の生活保障**」も)。

# 「多極集中」のビジョン

- 「多極集中」・・・「一極集中」と「多極分散」のいずれでもない姿。
- 人々が住む場所は今後「多極化」していくが、しかし単純に“拡散”してしまうと人口減少時代においては低密度になりすぎる。
- →「多極化」しつつ、それぞれの地域毎の「極」となる都市や街、集落そのものは集約的な空間構造に(→コミュニティ醸成型空間)。
- (参考)“小さな拠点”(国土交通省「国土のグランドデザイン2050」2014年7月)

# 日本における都市－農村・流通・交通政策と人口変動の3段階

- 1) **高度成長期(1950～70年代頃)** ……農村から都市への人口大移動。
  - 農村部の人口減少がもっとも大きかったのはこの時期。
  - ただし地方都市はむしろ賑わいを保つ。
- 2) **1980～90年代頃** ……「**アメリカ・モデル**」の強い影響
  - **流通・産業政策(通産省)**と**道路交通政策(建設省)**のいずれもが強力に**自動車・道路中心の都市・地域モデル**を志向。同時期にイオンなどのモールが登場(1992年～)。
  - 地方都市の中心部はこれ以降大きく空洞化。
    - ……現在の姿は、皮肉にもこうした**政策の“成功”**とも言える。

# 日本における都市－農村・流通・交通政策と人口変動の3段階（続き）

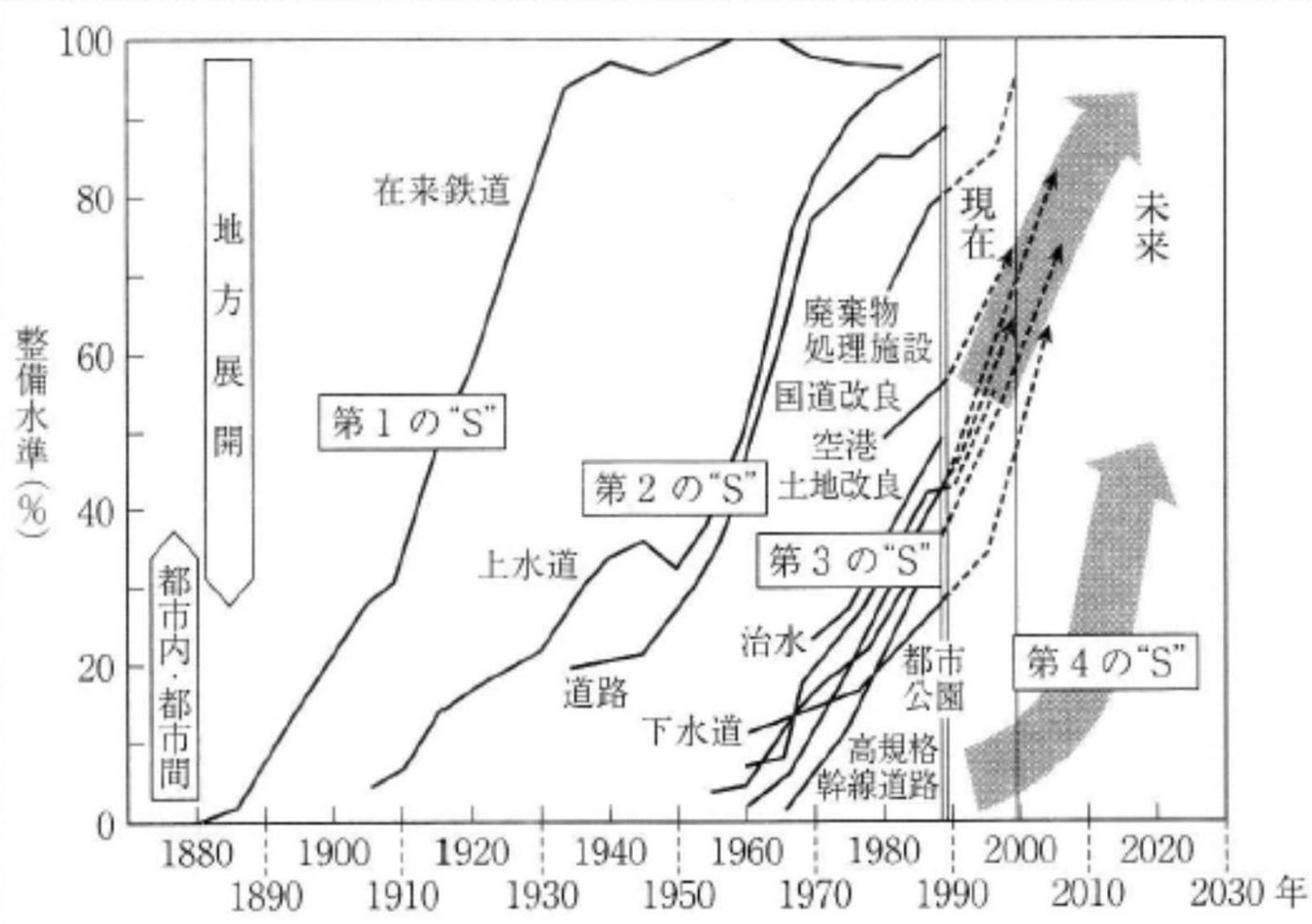
- 3) **2000年代～** …… **新たな萌芽と変容期**
- **高齢化**の進展 → “遠くのモールに自動車で買い物に”行けないという層が増加。買物難民問題→商店街の新たな価値。
- **人口減少社会**への移行 ……過度な低密度化の問題が顕在化→人口増加期とは異なる都市・地域モデルの必要性。
- 若い世代のローカル志向や、“若者のクルマ離れ”
- **国交省などの政策の基調の変化**（改正まちづくり3法、「国土のグランドデザイン2050」（2014年）と“小さな拠点”）
- しかしアベノミクス、TPPなどグローバル志向の政策もなお強く、現在はまちづくり・地域・交通をめぐる**転換期・分水嶺**か。

# 視点と課題

- 日本の都市は、高度成長期を中心に圧倒的に「自動車中心」に作られてきた。 ← アメリカの都市をモデル
- “歩いて楽しめる街”は、本来は高齢化とは無関係に「都市」本来のあり方として実現されていくべきもの。
- しかし日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、高齢化をチャンスとして“コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街”を実現していくべき。

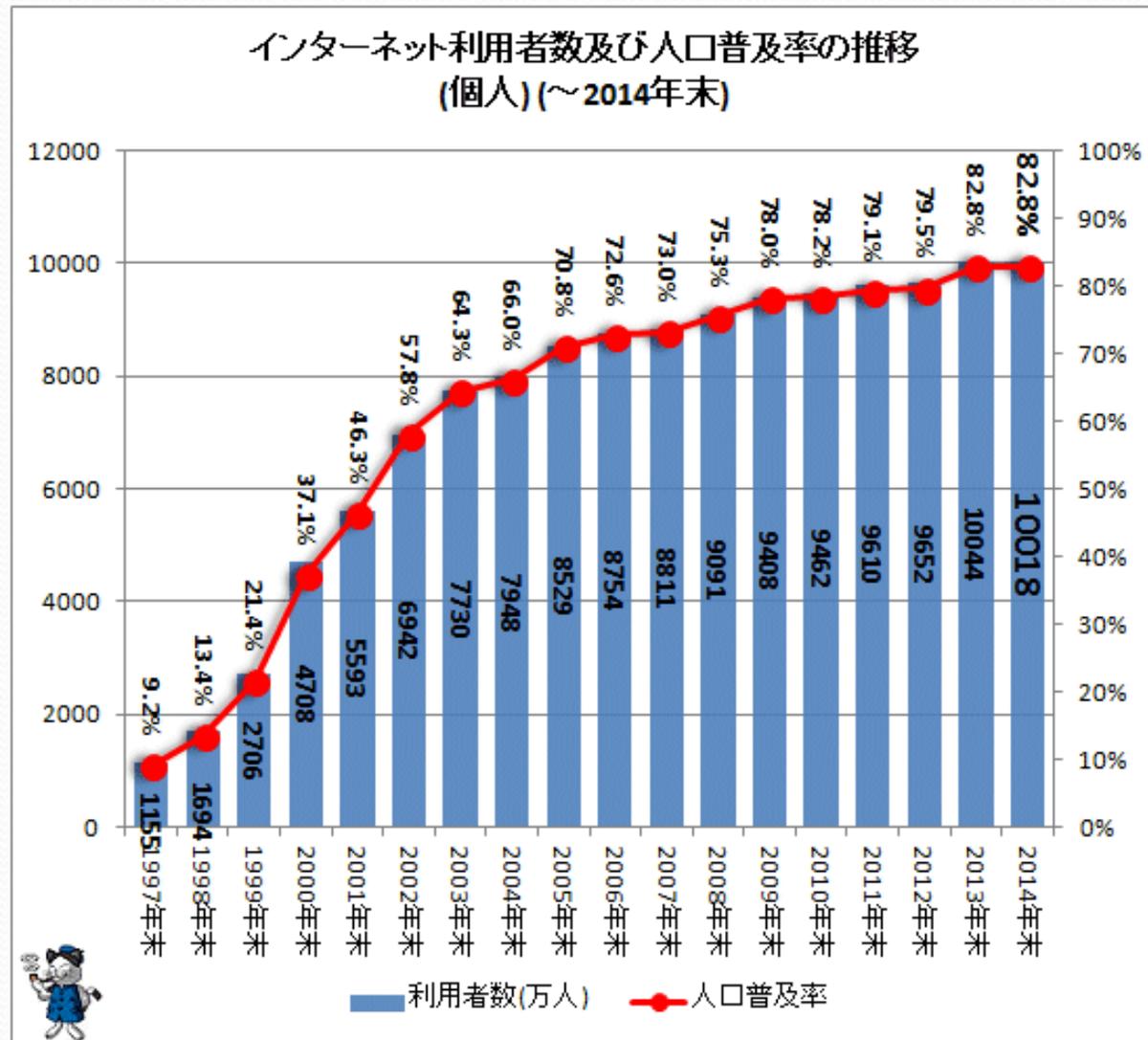
# 社会資本整備の4つのS字カーブ

これからの時代の“第4のS”は福祉(ケア)・環境・文化・まちづくり・農業など「ローカル」なもの → 問題解決(ソリューション)のユニットがローカルに。



(出所)通産省『創造的革新の時代』、1993年

# インターネットの普及状況の推移 (1997～2014年) …すでに成熟期に。



(出所)総務省「通信利用動向調査」(2015年7月)

# 「コミュニティ経済」という視点の重要性

- ① 「経済の地域内循環」 ……ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済  
→グローバル化に対しても強い。
- ② 「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合
- ③ 「経済が本来もっていた「コミュニティ」的(相互扶助的)性格  
ex. 渋沢栄一『論語と算盤』、近江商人の“三方よし”
- ④ 有限性の中での「生産性」概念の再定義  
……労働生産性から環境効率性へ(資源を節約し、人を積極的に使う経済へ)

# 「コミュニティ経済」の例

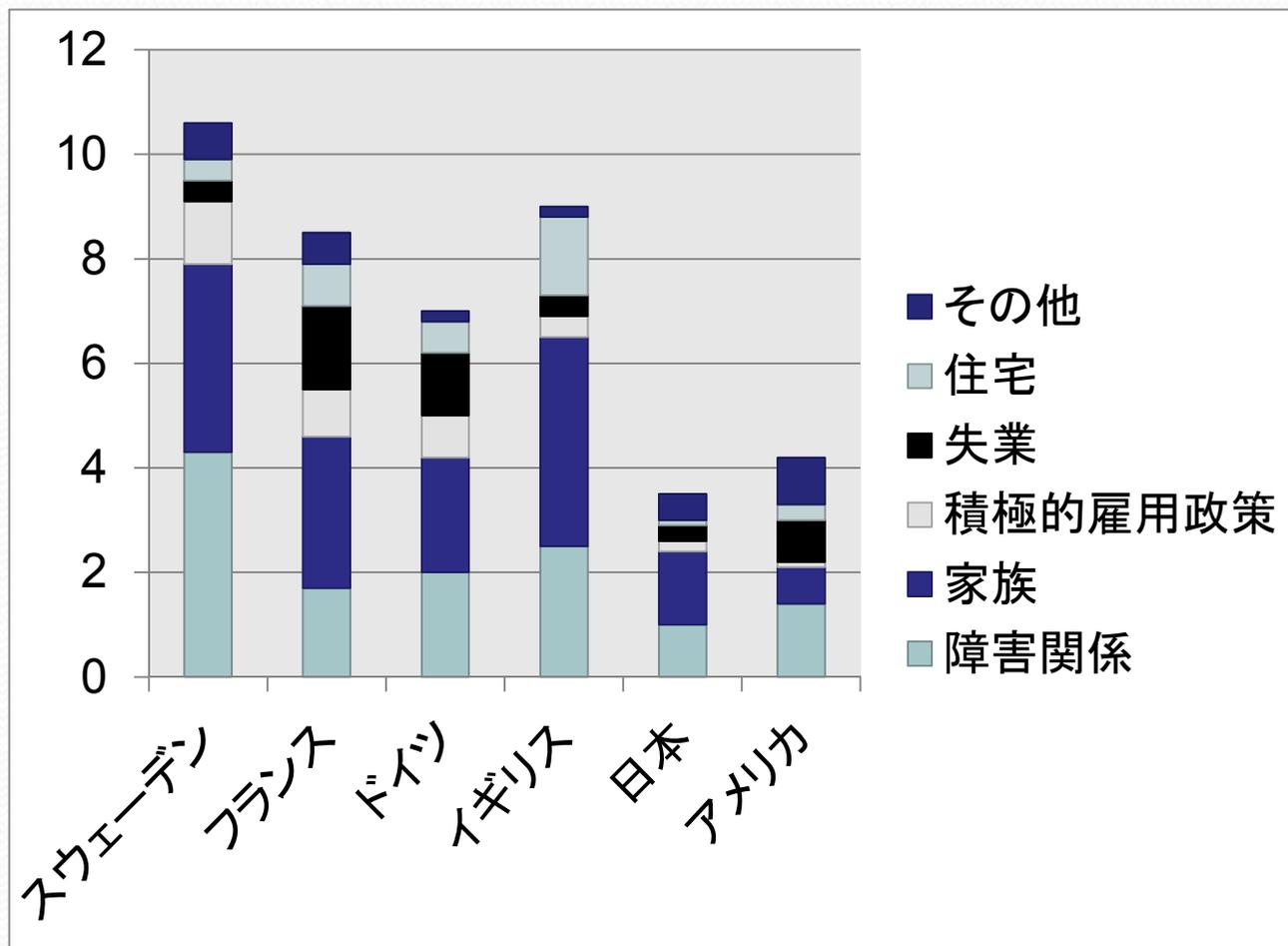
- 例1) “コミュニティ商店街(福祉商店街)”・・・商店街をケア付住宅、子育て世代・若者向け住宅等とも結びつけつつ世代間交流やコミュニティの拠点に。「買い物難民」減少や、若者の雇用などにも意義。
- 例2) 農業と結びついたコミュニティ経済・・・農業・環境と福祉・健康をつなぐ&都市と農村の関係性の再構築。
- 例3) 自然エネルギー拠点とコミュニティ経済
- 例4) 伝統・地場産業や「職人」的仕事と結びついたコミュニティ経済・・・若い世代も関心大。「クリエイティブ産業」としても意義
- 例5) 福祉・ケア関連のコミュニティ経済

# 「人生前半の社会保障」の重要性

- 90年代以降の日本の社会保障論議・・・ほぼもっぱら高齢者中心。
- 実際、社会保障全体のうち、高齢者関係給付が68.7%を占める(2009年度)。これに対し家族(子ども)関係給付は3.3%。
- 近年 → 会社や家族の流動化・多様化、慢性的な供給過剰の中で、リスクが人生前半にも広く及ぶように
- 加えて、所得格差(含 資産面)が徐々に拡大し、個人が生まれた時点で「共通のスタートライン」に立てるといった状況が脆弱化
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響 (ex. 年収300万の分岐)
- かつて「ストック面での人生前半の社会保障」としてきわめて重要な役割を果たした公的住宅も後退。(高齢者の割合の増加。また晩婚化のため単身の若者が増えたが、公的住宅は家族世帯向けが中心。)

# 「人生前半の社会保障」の国際比較 (対GDP比%、2011年)

—日本の低さが目立つ



(出所) OECD, Social Expenditure Databaseより作成。